

「次世代育成基金」を活用した自然体験交流の一環として、小学5・6年生25名が極寒の北海道名寄市を訪れ、冬の北海道ならではのさまざまな自然体験を行った



第7回
杉並区

次世代に夢と希望を

～若者が夢と希望をもつことができるまちへ～

平成25年度予算の重要なテーマのひとつとなっている“次世代”を軸に、乳幼児のいる家庭から小中学生・青年層までを対象とした4つの支援策を取り上げます。杉並区の将来を担う若い世代が夢と希望をもつことのできる地域社会を築けるよう、ライフステージごとに独自の取組を行っています。

次世代に夢と希望を 拓く予算

平成25年度は杉並区基本構想に基づく総合計画の2年目となります。そのため杉並区では、平成25年度予算において、基本構想に掲げる杉並区の将来像の実現に向けて、「次世代に夢と希望を」「まちづくりを通して地域経済、地域社会の活性化を」「安全・安心に暮らせるまちを」の3つの視点で重点的に予算を配分しています。

そのうちのひとつ、区の将来を担う「次世代」を軸にした取組を取り上げ、紹介します。

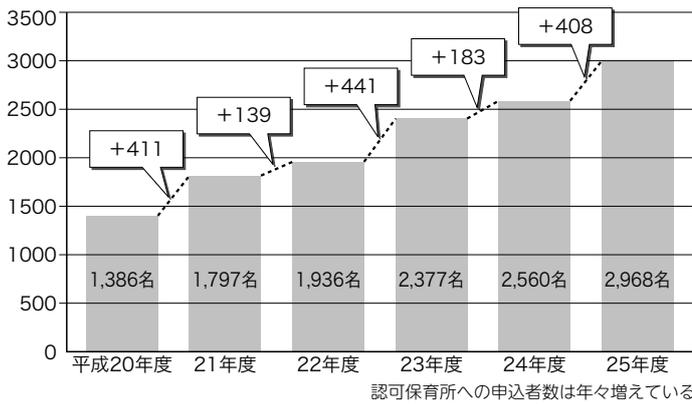
待機児童ゼロの達成に向けて

「待機児童対策緊急推進プラン」の取組

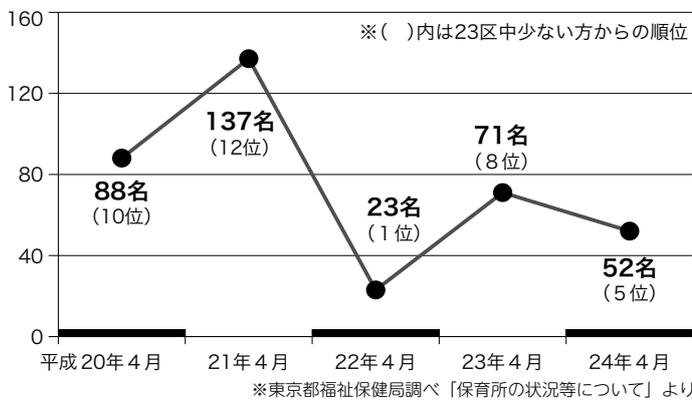
23区などの大都市では、厳しい社会経済情勢はもとより女性の社会進出の本格化が大きく影響し、乳幼児のいる家庭で保育を希望する割合が高まっており、同時に保育ニーズが多様化しています。

杉並区では、就学前人口が前年と比べて約500名増加していることも相まって、平成25年4月の認可保育所申込者数は、前年と比較して約400名増の約3000名となりました。

●認可保育所の申込者数の推移



●待機児童数の推移



平成25年2月中旬に実施した第1次選考では、その半数となる約1500名が入園内定に至らない結果となり、区では、こうした状況を踏まえ、今年3月に「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、総合的な待機児童解消策に取り組んでいます。

この間、同プランに基づき、区立・私立の認可保育所の受け入れ枠を弾力的に拡大することで、今年4月の入所枠を152名確保したほか、当面の施設整備として、今年7月から来年1月までの間に、認可保育所の新設(3

所)・増設(3所)と既存の区有施設を活用した区保育室の整備(2所)、定員6〜19名以下の東京スマート保育(小規模保育施設)の新設により、360名を超える定員増となる整備を進めています。さらに、来年4月に認可保育所(3所)を開設し、待機児童解消を図っていきます。

今年4月の区の待機児童数は、従来の国の定義に基づく数値(94名)から、より保育需要の実態に応じた数値(285名)に見直しました。現在、区は、同プランに基づく施設整備の取組と併

行して、今回のより実態に応じた285名の待機児童数を基にしたデータ分析を行い、今後の保育需要の上方修正等を行ったうえで、来年4月の待機児童ゼロを確実に達成するために必要な施設整備を一層加速していきます。

このほか、認可保育所保育料の負担の公平性をより高いものとするため、平成25年10月から保育料改定を行う一方、それに合わせて認証保育所等保育料補助制度の見直しを行うとともに、新たに第3子以降にかかる認可外保育施設の保育料の原則無料化を実施し、認可外保育施設をより一層利用しやすい環境を整備します。

加えて、保育を希望する保護者に対しては、これまで以上の支援策として、多様な保育施設の紹介や保育方針などの内容を充実し、新たに施設の空き情報の提供を始めました。こうした保育に関する情報に容易にアクセスできるように、区ホームページに専用アイコン「保育ホットナビ」を設置し、今年5月から運用を開始しました。

また、相談機能の強化を図るため、保育課の組織を一部改正し、今年7月から総勢16名の「すぎなみ保育コーデイナー」による保育総合相談窓口を開設しました。

この相談窓口を通して、保育施設への入所やさまざまな保育サービスについて、個々の保護者の就労状況や保育ニーズに寄り添った相談やきめ細やかな案内を適切に行っていきます。

子どもの夢を育てる
「次世代育成基金」

区では、次代を担う子どもたちがスポーツでの交流や自然体験事業への参加を通してさまざまな国や地域の人と触れ合い、多様な文化や習慣を知ることとで広く社会に関心を持ち、健やかに成長していけるよう支援するため、平成24年4月に「次世代育成基金」を創設しました。

初年度となる昨年は、この基金を活用して、夏休み期間中に、小学4〜6年生25名が群馬県東吾妻町と北海道名寄市を訪れ、子ども親善大使として、杉並の魅力伝える子ども国内交流事業を実施しました。また、冬休みには、小学5・6年生25名が、極寒の名寄市を訪れ、スノートレッキングやカーリング、スノーモービルなど、冬の北海道ならではの自然を体験しました。

中学生を対象とした事業としては、秋に台湾台北市と福島県南相馬市の中学生との親善野球大会を開催し、異な



昨年度の名寄自然体験交流では、小学生25名がカーリングやスノーモービルなどを体験した



る国や地域の同世代と交流を深め、友好関係を築きました。さらに、年度末には、小笠原諸島へ28名の中学生が訪れ、世界自然遺産に触れるという貴重な体験をしました。

今年度はこれらの交流に加えて、新たにオーストラリア・ウイロビー市への中学生海外留学にも基金を活用していきます。

これらの取組は、平成24年度の当初予算において約7400万円を本基金に積み立て、区が主催・共催する体

験・交流事業に参加する子どもたちを支援するために活用しました。併せて、こうした事業への参加を継続して支援していくために、区広報紙やホームページ等を通して区民に基金への協力を呼び掛け、これまでに個人・団体から合わせて400万円を超える寄付金が寄せられています。

今後も地域社会全体で子どもたちの健全な成長を支援していくために、多くの区民の賛同・支援を募っています。

**民間コーチの導入で
中学校の部活動を活性化**

区では今年度から、中学校の土日の運動系部活動に、公費で民間のコーチを導入する事業を開始しました。部活動の充実や指導内容の向上、顧問となる教員の負担軽減や指導者不足を補う目的で、7月から区立中学校でモデル的に順次実施していきます。

区ではこれまで、スポーツあるいは文化芸術の経験者が地域のボランティア

として、技術面から顧問の教員を補佐する外部指導員の取組を行ってきました。

また、昨年、区立和田中学校のバドミントン部やサッカー部など6つの部活動の保護者会が各家庭1回500円を負担し、土日の指導を民間コーチに委託しています。

当初、保護者の中からは、指導料が発生することや公教育に民間企業を参入させることに疑問の声もありましたが、コーチ・顧問の教員・保護者による定期的な会合で部活動の情報を共有し、またコーチによるきめ細かい指導を通して、今ではおおむね賛同を得ているようです。

こうした試みによって部活動の指導レベルを一定の水準に確保することが可能となり、実際に先駆けて取り組んでいる中学校では区大会で優勝する運動部が出るなど効果が見られています。また、多忙を極める教員に代わり外部の人材を導入することで、いじめや体罰の問題などを考えていく手がかりになることも期待されます。

区では今年度のモデル実施にあたり、コーチとしてスポーツクラブや大学、プロスポーツ選手OBらとの契約を想定し、委託先や報酬の仕組みを検討してきました。また、対象となる11のモ

「杉並区次世代育成基金」とは

子どもたちが将来の夢に向かって健やかに成長していけるよう支援する、区民による応援寄付金

基金積立額

7430万1892円 ※平成24年度当初

これまでに集まった寄付金額

個人・団体を合わせて35件 430万7876円 ※平成24年度まで

平成25年度に次世代育成基金を活用する5事業（予定）

- 小学生国内子ども交流 名寄編・東吾妻編
小学4～6年生各25名を対象とした北海道名寄市・群馬県東吾妻町の子どもたちとの交流
- 小学生名寄自然体験交流
小学5・6年生25名を対象とした北海道名寄市での自然体験学習及び交流
- 中学生小笠原自然体験交流
中学生32名を対象とした、世界自然遺産である小笠原での自然体験学習及び交流
- 中学生海外留学
今年度より実施される、中学生15名を対象としたオーストラリア・ウイロビー市への短期留学
- 交流自治体中学生親善野球大会
中学生30名を対象とした交流自治体との親善野球大会、今年度は台湾台北市で開催される親善野球大会に選手団を派遣



教員の休日出勤の負担などを考慮し、週末の部活動に公費で民間コーチの派遣を行っている。民間コーチならではの指導法が生徒の自主性ややる気を引き出している面も見られる

若者の就労をきめ細かに支援

デル実施校は学校への希望調査の結果を考慮し、「部活動活性化事業モデル実施に伴う選定委員会」に諮ったうえ、部活動を土日に行う希望がありながらも実際は困難な学校を対象に決定しました。

この取組は1校当たり2つの部で月5回程度の民間コーチの派遣を行い、原則的に土日の指導となるため顧問教員は立ち会わず、安全管理も含めて指導全般をコーチに任せる方針です。コーチの方では、学校の部活動の指導方針と教員が作成した年間指導計画に基づいて指導を行います。

区ではこのモデル事業を通してその成果を踏まえ、今後の拡大実施を決定していきます。

区では、区の就労支援の中核を担う施設として、ハローワーク新宿と一体となり、就職活動の事前準備から職業紹介、就職後の定着支援までの継続的な支援を一連の流れの中で行える、杉並区就労支

援センターを昨年12月に開設しました。センターの中には、主に34歳以下の若者を対象に就労支援を行う「杉並区若者就労支援コーナー（愛称「すぎJOB」）」と、すべての年齢を対象として職業相談や職業紹介を行う「ハローワークコーナー」を設けています。

有効求人倍率や完全失業率の数値からは雇用環境の改善が見られますが、若者を取り巻く就労環境は依然として厳しい状況です。求職中の若者の中には、働く意欲を失っていたり、就労経験が少なく働くこと自体に不安を抱えていたり、仕事を開始する前の段階で問題を抱えている人も少なくありません。

こうした就労意欲がありながらもなかなか働けない若者に、若者就労支援コーナーではキャリアカウンセラーによる就労準備相談や就労に関する各種セミナーの開催等を行い、併設するハローワーク新宿と一緒に就職活動を支援しています。

予約制の就労準備相談は無料で受けることができ、「自分に合う仕事が見つからない」「就職したい会社が見つからない」等の相談に相談者の状況に応じて専門スタッフが対応しています。長期間失業状態にあったり、派遣社員、

アルバイトから転職を考えている人などもバックアップしています。

また、毎月第2・第4月曜日には、臨床心理士による「心としごとの相談」を行っています。

これまで利用者から寄せられた相談の中には、生活の困窮や「持病をもっているため仕事になかなか見つからない」「働きたいがひとり親で子どもの預け先がない」等があり、センターを利用することで就職につながった例もあります。

今後は、区関係各課等が連携して、就労阻害要因を抱え、直ちに一般就労に結びつかない人の支援に取り組みます。現在10月の事業開始に向けて準備しており、一般就労への準備支援として、社会に慣れたり、生活リズムを取り戻すための就労訓練の場の確保のため、区内企業への協力依頼を進めています。

希望を見出す機会を創出する

杉並区出身の医師で、作家の鎌田實さんは、「希望とは、本人が自ら見出すべきもので、他人が勝手に『希望を持って』などと言うべきことではないのです。そして、ぼくたちが本当にするべきことは、希望を見出すきっかけを創出することなのです。」とおっしゃ

っています。社会を動かす原動力となる夢や希望を見出すきっかけが重要であることを教えてくれています。

今、厳しい環境の下、夢や希望を見出す機会が掴みにくい状況にあり、とりわけ、そうした子どもや若者が増えていると言われています。子どもや若者たちが夢と希望を見出し、その実現に向けて生き生きと活躍できるように区では、これらの施策を軸にさまざまな機会を創出し、支援していきます。

杉並区就労支援センター

若者就労支援コーナー

最初から仕事を紹介するのではなく、まずはキャリアカウンセラーや臨床心理士が相談にのり、就労への不安や悩みを取り除く。



相談により就職への意欲や個別の目標が明確になると、次段階として応募書類の書き方やコミュニケーションの取り方、面接の方法等、具体的なスキルを学ぶ。



●これまでの利用実績

若者就労支援コーナー	
就労準備相談	290人
就職・進路決定者	48人
ハローワークコーナー	
就職決定者	179人

※平成25年5月末現在